

三井住友・国債プラス ファンド（毎月分配型） 【愛称：円の達人】

追加型投信／内外／債券 日経新聞掲載名：円の達人

第29作成期 2025年6月21日から2025年11月26日まで

第168期 決算日
2025年7月22日

第169期 決算日
2025年8月20日

第170期 決算日
2025年9月22日

第171期 決算日
2025年10月20日

第172期 決算日
2025年11月20日

第173期 償還日
2025年11月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指しました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額（償還日）	6,289円26銭
純資産総額（償還日）	75百万円
騰落率（当作成期）	-2.9%
分配金合計（当作成期）	60円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

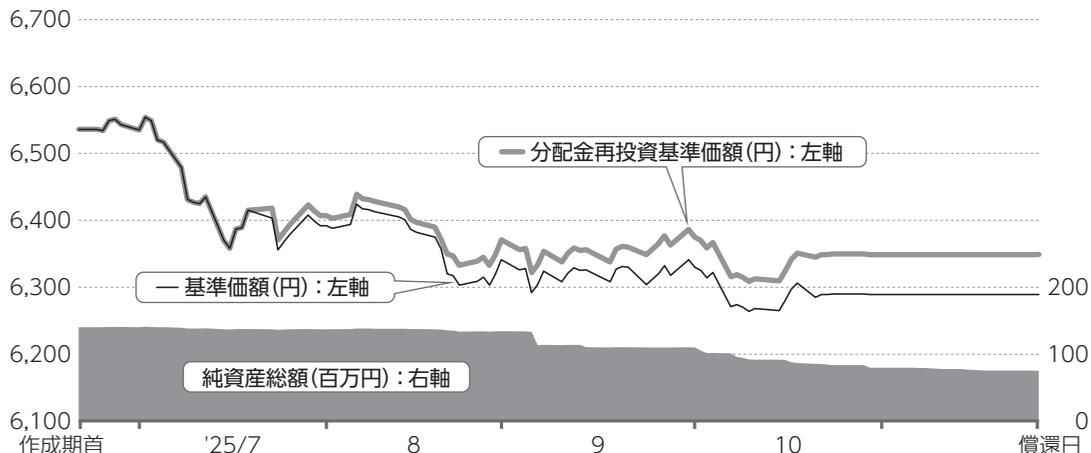
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年6月21日から2025年11月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,536円
償還日	6,289円26銭 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	-2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年6月21日から2025年11月26日まで）

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。
外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- 日銀の利上げ姿勢の維持や、政治情勢の不透明化を背景とした財政拡張懸念の高まりにより、長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細（2025年6月21日から2025年11月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	15円	0.229%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,343円です。
（投信会社）	(6)	(0.095)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(8)	(0.120)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(-)	(-)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	15	0.230	

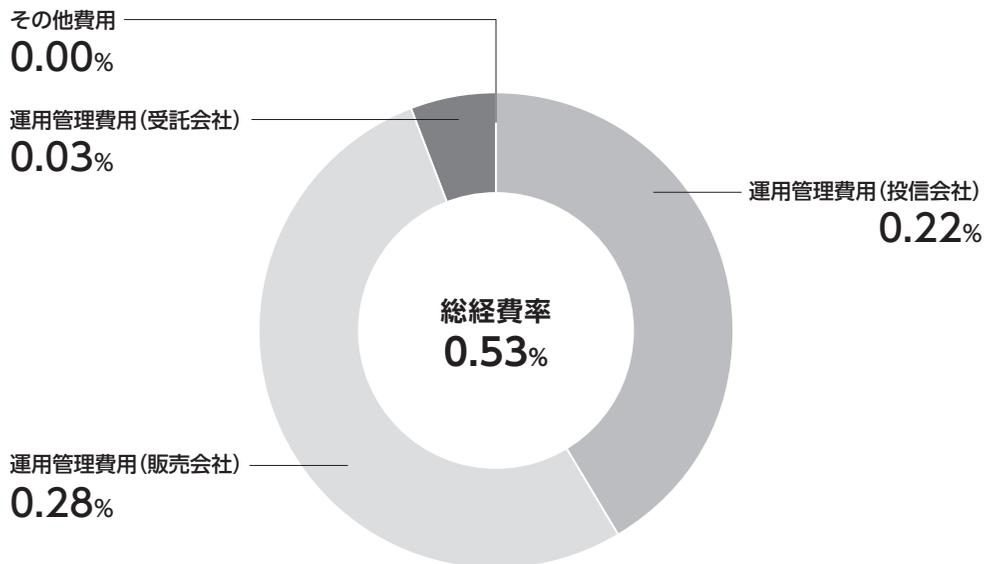
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

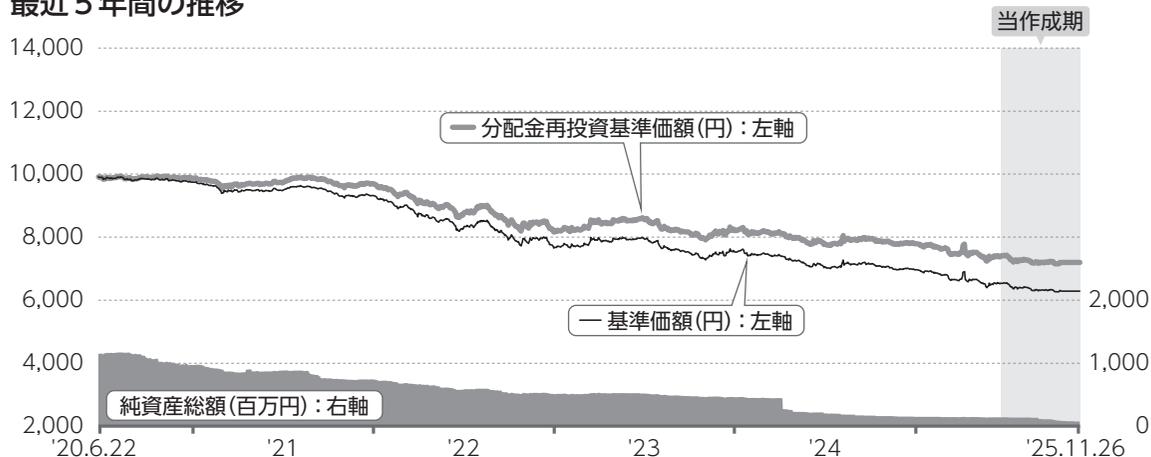
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.53%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2020年6月22日から2025年11月26日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年6月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.6.22 決算日	2021.6.21 決算日	2022.6.20 決算日	2023.6.20 決算日	2024.6.20 決算日	2025.6.20 決算日	2025.11.26 償還日
基準価額 (円)	9,910	9,486	8,187	7,968	7,135	6,536	6,289.26
期間分配金合計(税引前) (円)	—	252	240	180	180	180	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-1.8	-11.4	-0.5	-8.3	-6.0	-2.9
純資産総額 (百万円)	1,146	874	574	525	218	140	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2025年6月21日から2025年11月26日まで）

日本の長期金利は、上昇しました。米国の長期金利は、低下しました。

国内債券

期初、横ばい推移で始まった後、7月の参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇しました。8月初めには米金利低下に追随し、一時的に金利は低下しましたが、その後、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるとの見方や、自民党の総裁選に向けて各候補の財政政策方針への注目が続く中で、国内金利は上昇基調で推移しました。9月の金融政策決定会合では政策金利が据え置かれたものの、審議委員2名が反対票を投じ利上げを提案したことで市場での早期利上げ観測が高まり、金利が上昇しました。

また、10月初めの自民党総裁選で高市氏が勝利し、財政拡大懸念が高まったことから、期末にかけて金利の上昇基調が継続しました。

外国債券

米国金利は期初低下して始まった後、7月以降は堅調な経済指標や関税引き上げに伴うインフレ懸念などから上昇に転じました。8月に入ると、雇用統計や物価指標が予想を下回ったことを受け、金利は低下基調となりました。その後も雇用関連指標が予想対比で下振れが続いたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が9月から利下げを再開したことから、金利の低下が続きしました。

しかし、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見が市場予想ほどハト派（景気を重視する立場）的ではなかったことから、金利の低下は一服しました。

ポートフォリオについて（2025年6月21日から2025年11月26日まで）

● 国別配分

米国では利下げが再開されましたが、政策金利は国内と比べ高い水準が続き、対円での為替ヘッジコストは高止まりました。このため、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りが低い

状況が継続したことから、期初より、相対的に利回りの高い日本国債の組み入れを95～100%程度に維持しました。ただし、繰り上げ償還決定に伴い10月下旬に全売却を行いました。

●残存期間別配分

国内外合わせて、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型（各年限

をほぼ均等な割合で保有）となるよう運用を行いました。ただし、繰り上げ償還決定に伴い10月下旬に全売却を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年6月21日から2025年11月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年6月21日から2025年11月26日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第173期については、償還のため該当事項はございません。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
当期分配金	15	15	15	15	0
(対基準価額比率)	(0.23%)	(0.24%)	(0.24%)	(0.24%)	(0.00%)
当期の収益	3	3	4	3	－
当期の収益以外	11	11	10	11	－
翌期繰越分配対象額	1,127	1,116	1,105	1,093	1,095

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

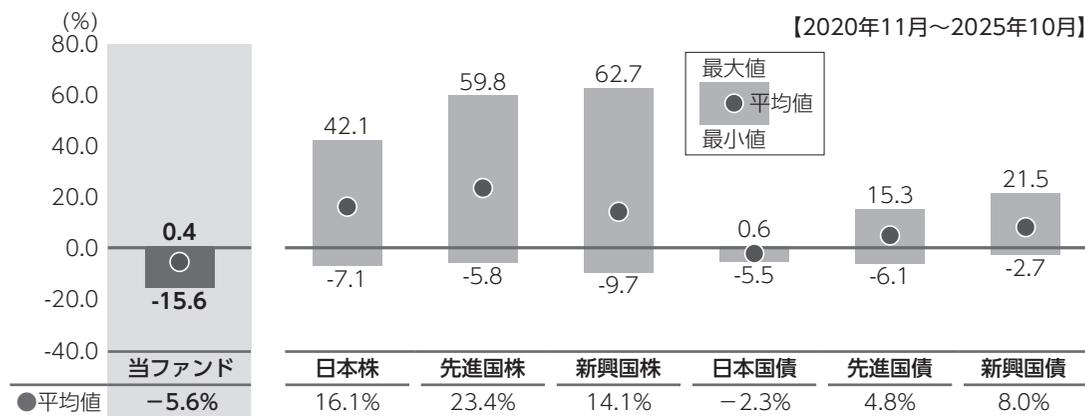
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2011年8月5日から2025年11月26日まで
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本国債に加え、組入時においてAA格相当以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。 ■海外の国債等については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。 ■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。 ■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います（ラダー型運用）。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年11月26日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第168期末 2025年7月22日	第169期末 2025年8月20日	第170期末 2025年9月22日	第171期末 2025年10月20日	第172期末 2025年11月20日	第173期末 2025年11月26日
純資産総額	(円)	137,203,884	135,644,381	109,869,678	85,608,467	75,452,912	75,053,279
受益権総口数	(口)	214,284,203	214,611,099	174,288,032	136,210,674	119,969,839	119,335,653
1万口当たり基準価額	(円)	6,403	6,320	6,304	6,285	6,289	6,289.26

※当作成期における、追加設定元本額は5,504,223円、解約元本額は100,645,566円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年11月26日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。